

平成 30 年度

鎌 倉 市 一 般 会 計

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎市民自治 ○市民自治

議会事務

【 議会総務課・議事調査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の円滑な運営 市議会の機能の強化のため。

効果 市議会の円滑な運営と活性化を図る。

【 事業の内容 】

- ・議会運営に係る一般的な事務を執行した。
- ・議員報酬や市議会議員共済会負担金を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
307,596	308,352	298,638		9,714
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	議長報酬 1人		6,987	6,996
	副議長報酬 1人		6,275	6,269
	議員報酬 24人		137,952	135,371
	事務補助嘱託員報酬 2人		2,117	2,095
3節	議員期末手当		66,502	67,257
4節	市議会議員共済会負担金		57,547	57,546
8節	政策法務に係る弁護士相談謝礼等報償費		813	288
9節	議員行政視察等費用弁償		2,931	1,845
	事務補助嘱託員費用弁償		158	93
	普通旅費		1,032	622
10節	議会交際費		500	292
11節	消耗品費		2,048	2,547
	燃料費		80	55
	来客対応等食糧費		70	48
	維持修繕料		1,162	1,162
	備品修繕料		40	0
	車両修繕料		88	82
12節	電信料		2,469	2,450
	車椅子用階段昇降機点検整備等手数料		210	194
	介助員随行旅行保険料		1	1
13節	議長写真撮影委託料		15	0
14節	コピー・ファックス等賃借料		837	756
18節	パーテーションセット備品購入費		863	0
	給水機等備品購入費		518	675
19節	全国市議会議長会事務費負担金		588	588
	神奈川県市議会議長会等負担金		193	193
	政務活動費		15,600	11,213

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎市民自治 ○市民自治

広報・会議録作成発行事務

【 議会総務課・議事調査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の円滑な運営 市議会の機能の強化のため。

効果 市議会の円滑な運営と活性化を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 会議録、議会だより及び議会一年の歩みの作成・発行、本会議・常任委員会及び予算・決算特別委員会等のインターネット中継を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
27,339	27,339	24,843		2,496
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
8節	かまくら議会だより音声版・点訳版作成謝礼	120	120	
11節	印刷製本費	2,328	2,033	
13節	かまくら議会だより配布業務委託料	2,128	2,128	
	本会議会議録作成業務委託料	1,750	1,338	
	常任委員会等会議録作成業務委託料	3,693	1,988	
	会議録検索システムデータ作成業務委託料	1,322	1,238	
	本会議・常任委員会等インターネット中継映像配信業務委託料	2,527	2,527	
14節	会議録検索システム使用料	713	713	
	本会議・常任委員会等インターネット中継機器賃借料	12,758	12,758	

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【

職員課

】

【 対象となる職員 】

議会事務局

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
職員給与費		110,857	102,733
・ 2節 給料	一般職	48,752	46,230
	一般職職員 11人		
	短時間勤務職員 2人		
・ 3節 職員手当等		42,929	38,965
	扶養手当	1,338	1,401
	地域手当	8,025	7,656
	通勤手当	1,333	1,180
	超過勤務手当	4,230	2,499
	管理職手当	3,408	3,408
	期末勤勉手当	22,075	20,450
	住居手当	2,100	1,651
	児童手当	420	720
・ 4節 共済費		19,176	17,538
	市町村職員共済組合負担金	17,643	16,765
	社会保険料	1,491	740
	雇用保険料	42	33

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

市長・副市長

共創計画部(交通政策課・市民相談課消費生活担当を除く)

歴史まちづくり推進担当

行政経営部(公的不動産活用課公的不動産維持担当を除く)

総務部のうち総務課・財政課・職員課・契約検査課

防災安全部(総合防災課がけ地対策担当・市民安全課交通安全担当を除く)

市民生活部のうち地域のつながり課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

まちづくり計画部のうち土地利用政策課

会計課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
職員給与費		2,416,299	2,541,991
・ 2節 給料	特別職 3人	31,068	23,584
	一般職	731,045	689,409
	一般職職員 175人		
	短時間勤務職員 12人		
・ 3節 職員手当等		1,354,318	1,542,639
	扶養手当	22,027	20,702
	地域手当	122,245	115,259
	通勤手当	17,957	16,535
	超過勤務手当	59,489	62,407
	休日給	1,152	832
	管理職手当	41,099	41,591
	期末勤勉手当	341,319	328,007
	住居手当	29,554	25,885
	退職手当	709,501	922,481
	管理職員特別勤務手当	0	685
	児童手当	9,925	8,255
	災害派遣手当	50	0
・ 4節 共済費		299,868	286,359
	市町村職員共済組合負担金	268,238	262,846
	地方公務員災害補償基金負担金	14,465	14,617
	社会保険料	13,594	5,690
	労働災害保険料	2,995	2,759
	雇用保険料	576	447

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

○行財政運営 ○行財政運営

秘書事務

秘書課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 理事者等

意図 理事者の日々の活動をサポートをするため。

効果 理事者の日程管理及び交際を円滑に進める。

【 事業の内容 】

・ 理事者の日程管理及びその交際に係る管理業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,669	6,669	5,150		1,519
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	来賓贈呈用記念品購入費		671	578
	市長賞副賞カップ購入費		551	551
10節	市・市長交際費		765	715
	副市長交際費		135	10
11節	消耗品費		609	569
	諸会議食糧費		250	42
	印刷製本費		130	61
	維持修繕料		33	0
12節	手数料		33	4
	筆耕翻訳料		118	0
14節	自動車使用料		1,610	901
	電子複写機等賃借料		269	284
19節	全国市長会負担金		705	705
	全国市長会関東支部負担金		40	40
	神奈川県市長会負担金		595	595
	神奈川県都市副市長会負担金		15	15
	全国青年市長会負担金		30	30
	各種会議等出席者負担金		110	50

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

式典等事業

秘書課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえるため。

効果 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえることにより市の発展に資する。

【 事業の内容 】

- ・ 市政功労者表彰に係る対象者の選定及び祝賀会の開催、市民栄誉表彰の実施、頌徳会総会の開催等の業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,336	2,336	1,021		1,315
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	名誉市民選考委員会委員報酬		102	0
8節	市政功労者表彰記念品購入費		584	359
	名誉市民章等購入費		564	104
11節	消耗品費		241	192
	市政功労者等表彰式祝賀会食糧費		152	103
	頌徳会総会懇親会食糧費		400	219
12節	筆耕翻訳料		227	4
14節	頌徳会等会場使用料		66	40

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

給与等管理事務

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 市職員に給与等を支給するため。

効果 職員給与等の適切な執行が行われる。

【 事業の内容 】

- ・鎌倉市職員の給与に関する条例等に基づき給与を支給した。
- ・鎌倉市旅費支給条例等に基づき旅費を支給した。
- ・鎌倉市職員の任用に関する条例等に基づき臨時的任用職員に賃金を支給した。
- ・鎌倉市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例等に基づき非常勤職員に報酬等を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
99,616	87,026	79,703		7,323
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	特別職報酬等審議会委員報酬 9人	204	154	
	事務補助嘱託員等報酬 35人	54,906	39,853	
7節	臨時的任用職員賃金	30,568	30,909	
8節	視察謝礼	30	0	
9節	事務補助嘱託員等費用弁償	4,757	1,901	
	普通旅費	8,535	6,345	
11節	消耗品費	316	132	
	印刷製本費	300	409	

(款) 10 総務費 (項) 05 総務管理費 (目) 05 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

人事管理事務

【 コンプライアンス課・職員課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 多様で有為な人材の確保と適材適所の職員配置に努めるため。

効果 職員一人ひとりの士気の高揚、さらには組織能力の向上を図ることにより、質の高い市民サービスを提供できる組織体制が実現する。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の能力開発、適正配置等につなげるための効率的な人事情報管理を行った。
- ・ 公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行った。
- ・ 欠員の補充及び職員の適正な配置等を行うため、採用試験を実施するとともに、職員の定数管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
33,082	33,172	29,454		3,718
<支出内訳>		当初予算額 支出済額		
1節	公益通報相談員報酬 1人	120	60	
	不当要求行為等防止相談員報酬 1人	360	0	
	職員考査委員会委員報酬 5人	416	198	
	ハラスメント相談員報酬 2人	600	695	
	不適切な事務処理に関する検証専門員報酬 3人	150	50	
8節	職員資格取得奨励金等報償費	450	105	
11節	消耗品費	900	754	
	印刷製本費	1,698	981	
12節	筆耕翻訳料	299	0	
13節	人事給与システム運用支援業務委託料	3,240	3,240	
	庶務事務システム運用支援業務委託料	2,959	2,959	
	人事給与システム改元対応業務委託料	1,426	1,426	
	庶務事務システム改元対応業務委託料	983	983	
	人事給与システム確定拠出年金対応業務委託料	3,888	3,888	
	人事給与システム入力データ変換業務委託料	263	241	
	採用試験委託料	1,648	1,604	
	採用試験パンフレット等作成業務委託料	993	912	
14節	電子複写機賃借料	418	276	
	人事給与システム賃借料	4,028	2,749	
	庶務事務システム賃借料	8,173	8,173	
19節	各種講習会負担金	70	160	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員研修事務

【 コンプライアンス課・職員課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 法令や社会規範を遵守するとともに、新しい時代の創造に向け、チャレンジ精神あふれる職員を育成するため。

効果 市民から信頼され、社会情勢と市民ニーズに迅速かつ適確に対応できる職員が育成される。

【 事業の内容 】

- ・「職員研修制度ガイドブック」に沿って研修を実施した。
- ・「職員研修制度ガイドブック」に沿って研修実施のための出張旅費を支出した。
- ・職員のコンプライアンス強化に係る研修等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25,168	23,668	15,378		8,290
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	コンプライアンス推進参与報酬 1人	1,300	600	
8節	各種研修報償費	5,850	5,222	
	人事評価研修	3,945	1,563	
9節	事務補助嘱託員等費用弁償	65	12	
	研修旅費	2,371	1,231	
11節	消耗品費	425	352	
13節	職員意識調査業務委託料	1,758	1,567	
14節	研修会場使用料	163	38	
19節	派遣研修等負担金	3,985	2,962	
	マーケティング研修負担金	3,240	648	
	公民連携プロフェッショナルスクール負担金	1,080	486	
	国際文化アカデミー負担金	556	537	
	通信教育研修費助成金	150	63	
	自己開発研修費助成金	140	40	
	自主グループ研修費助成金	140	57	
<主な特定財源>				
	・国県支出金			25

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員厚生事務

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 職員の元気を回復し、職員の安全と衛生及び士気の向上を図るため。

効果 職員が元気で安全に働ける職場になる。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の公務災害等の補償事務を行った。
- ・ 職員の被服貸与、地方公務員法第42条に基づく元気回復事業を推進した。
- ・ 労働安全衛生法に基づく職員の健康診断、安全教育等を実施した。
- ・ 地方公務員法第42条に基づく職員の保健事業の一環として人間ドック受診の助成を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
71,012	69,012	59,928		9,084
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	職員相談嘱託員報酬 2人		2,520	2,520
5節	職員の公務災害等に対する災害補償費		4,943	5,373
8節	健康管理講習等講師謝礼		708	659
9節	職員相談嘱託員等費用弁償		659	529
	普通旅費		933	427
11節	消耗品費		253	213
	被服費		9,409	7,200
	医薬材料費		200	181
12節	公務災害等被災者診断書等手数料		157	107
	職場復帰訓練傷害保険料		182	95
13節	職員の福利厚生に係る外部委託料		11,207	7,230
	被服等廃棄処分委託料		67	30
	職員定期健康診断委託料		11,819	11,182
	精密検査委託料		420	27
	深夜業務職員定期健康診断委託料		813	690
	雇入時健康診断委託料		441	528
	がん検診委託料		1,617	903
	特殊健康診断委託料		140	126
	B型肝炎予防ワクチン接種委託料		673	536
	THP(トータル・ヘルスプロモーション・プラン)委託料		718	758
	ストレスチェック業務委託料		2,110	1,162
	破傷風ワクチン接種委託料		405	289
19節	総合健康診断負担金		7,625	6,772
	フォークリフト運転特別講習等負担金		633	672
	鎌倉市役所職員厚生会補助金		12,360	11,719

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

契約事務

【 契約検査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者等

意図 公共工事等発注の透明性の確保、公正な競争の促進及び適正な契約事務の執行体制の確保を図るため。

効果 発注の透明性の確保、適正な執行体制確保を進めるとともに、電子入札システムの全面的な活用により、市及び登録業者の利便性の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・電子入札システムの活用により、利便性の向上及び事務の合理化を進めるとともに、契約事務の透明性・公正性の向上を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,206	14,206	13,362		844
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	事務補助嘱託員報酬 2人	2,117	2,117	
7節	臨時的任用職員賃金	351	320	
9節	事務補助嘱託員費用弁償	301	135	
11節	消耗品費	75	75	
14節	契約管理システム機器等賃借料	1,789	1,788	
19節	電子入札共同システム推進費等負担金	9,573	8,927	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

検査事務

【 契約検査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者(工事等施工業者)

意図 工事目的物等が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか、完了の確認をするため。

効果 公共工事等の質の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 工事担当課の依頼により、工事目的物又は委託業務の成果物が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか給付の完了の確認を行うとともに、検査時の指導を通じて工事等の適正な施工の確保と技術水準の向上を図った。
- ・ 工事について、中間技術検査や随時検査(抜き打ち検査)を行い、監視体制の強化を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
84	84	61		23

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

11節 追録・文具等消耗品費
印刷製本費

61 61
23 0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎生涯学習 ○学習環境の整備・充実

市史編纂事業

【 中央図書館 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 生涯学習

施策の方針 学習環境の整備・充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市史の編さん及び公開をするため。

効果 歴史的資料の活用を図る。

【 事業の内容 】

・市史の編さんに向け、歴史的資料の整理・保存及び散逸防止を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,384	2,384	2,242		142
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 2人		2,117	2,095
8節	古文書解説相談謝礼		5	3
9節	事務補助嘱託員費用弁償		121	5
11節	資料保存用品等消耗品費		86	86
	資料保存作業用印刷製本費		45	43
19節	神奈川県歴史資料取扱機関連絡協議会負担金		10	10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

相談事業

【 市民相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 各個人の悩み・問題を解決するとともに、市民からの直接の意見・要望等を聴取し、行政に反映させるため。

効果 市民等が安心して生活ができるように支援するとともに、市民等の声を聴取し、それらを行政運営に反映させる。

【 事業の内容 】

- ・市民の問題解決を支援するための相談を実施した。
- ・法律・税務・登記等の専門家による特別相談を実施した。
- ・市政への意見・要望・提言等に対し、市政運営に反映できるように担当課と連絡・調整し、回答した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,152	12,152	11,497		655
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	フローア相談員報酬(庁内案内業務) 5人		3,658	3,529
	事務補助嘱託員報酬 1人		1,059	1,059
8節	特別相談相談員等報償費		6,403	6,398
	法律相談	年間 132回		
	法律相談(夜間)	年間 22回		
	税務相談	年間 17回		
	登記相談	年間 12回		
9節	フローア相談員費用弁償		772	282
	事務補助嘱託員費用弁償		144	113
11節	消耗品費		66	66
19節	神奈川県弁護士会法律援助事業補助金		50	50

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

建築等紛争調整事業

【 市民相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 市民自治
施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 建築等に係る紛争の予防及び調整により、良好な近隣関係の保持を図るため。

効果 建築等に伴う紛争を予防し、良好な近隣関係を保持し、安全で快適な生活が送れるようにする。

【 事業の内容 】

- ・近隣での建築等に係る紛争の解決に資するため、相談員が「相談」による紛争の調整を行った。なお、「あっせん」や「調停」に付する案件はなかった。
- ・建築等紛争調停委員会を開催し、相談内容等の報告を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,724	1,724	1,622		102
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節 建築等紛争相談員報酬 1人			1,560	1,560
建築等紛争調停委員会委員報酬 5人			154	52
11節 消耗品費			10	10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

広聴事業

【 広報広聴課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 市民ニーズを把握し、今後の行政計画に反映させるとともに、市政全般について理解を深めてもらうため。

効果 市民と行政の相互理解を深め、円滑な市政運営に資する。

【 事業の内容 】

- ・ インターネット環境を活用した「市政e-モニター制度」を実施し、定期的なアンケートのほか、随時、ニーズ等を聴取することにより、市民の意見を把握した。
- ・ 自治町内会とのふれあい地域懇談会、市民活動グループとの市長カフェ、高校生等若者との青少年トークなど、広聴懇談会を開催し、様々な角度から市民の意見を把握した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
159	159	95		64
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
7節 臨時的任用職員賃金		105	86	
8節 保育ボランティア謝礼		15	0	
11節 消耗品費		26	7	
広聴懇談会食糧費		1	1	
備品修繕料		11	0	
14節 懇談会会場使用料		1	1	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

広報事業

広報広聴課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政情報その他の情報を的確に市民等に伝えるため。

効果 市民の市政への参加及び参画を促進し、市政等に対する理解を深めてもらう。

【 事業の内容 】

・ 広報かまくらを発行した。

・ J:COM湘南、鎌倉エフエムによる市政番組の放送、ホームページの運用、広報板の維持・管理等の事業を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
72,435	73,245	72,108		1,137
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	広報紙等編集嘱託員報酬 6人	6,480	6,264	
	ホームページ管理等嘱託員報酬 2人	2,592	2,592	
	刊行物等デザイン嘱託員報酬 1人	960	780	
	広報戦略ディレクター 1人	0	697	
7節	臨時的任用職員賃金	557	497	
8節	広報かまくら点訳等謝礼	118	80	
	声の広報かまくら作製謝礼	535	535	
9節	広報紙等編集嘱託員等費用弁償	497	386	
11節	消耗品費	544	413	
	広報板修繕料	800	794	
12節	電信料	50	38	
13節	広報紙製作委託料 8ページ 78,200部 20回、12ページ 78,200部 1回	17,457	17,457	
	広報紙配布委託料 8ページ 20回、12ページ 1回	21,579	21,579	
	広報板ポスター巡回管理委託料	955	955	
	市政番組放送委託料(J:COM湘南)	3,240	3,240	
	市政番組放送委託料(鎌倉エフエム)	10,510	10,510	
	ホームページサーバ運用保守業務委託料	3,889	3,889	
	広報板撤去等委託料	49	0	
14節	神奈川新聞記事複写使用料	616	609	
	朝日新聞等記事複写使用料	375	375	
	ホームページ自動翻訳サービス等利用料	417	215	
18節	刊行物製作用パソコン購入費	215	203	
<主な特定財源>				
	・ 国県支出金			260

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

情報公開・個人情報保護事業

総務課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治の本旨に即した市政を運営する上において、市民に対し知る権利を保障し、かつ、説明責任を果たすため、市の保有する情報の一層の公開を図るとともに、個人情報を適正に取り扱うことにより、個人の権利利益の侵害の防止を図るため。

効果 基本的人権の擁護を図るとともに、市政の透明性を向上させ、市民参加の下における公正で民主的な市政を推進する。

【 事業の内容 】

- ・市の保有する行政文書を、適切に公開した。
- ・市政情報を積極的かつ分かりやすく提供した。
- ・個人情報の適切な取り扱いを各実施機関等に周知・徹底し、本人の個人情報に関する開示・訂正・利用停止の請求に適切に応じた。
- ・事業の運用状況を公表した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,090	6,090	5,469		621
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 5人		1,008	928
	情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬 5人		416	416
	事務補助嘱託員報酬 3人		3,176	3,087
8節	情報公開制度研修講師謝礼		60	0
9節	事務補助嘱託員等費用弁償		439	161
11節	消耗品費		66	65
12節	審議会等会議録テープ反訳料		448	404
13節	来庁者用複写機保守委託料		477	408

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎行財政運営 ○行財政運営

文書管理事務

総務課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 行政文書事務の円滑な実施を図るとともに、庁内印刷を推進する。

効果 事務処理の正確性・迅速性の向上、情報の共有化及び省資源化に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 文書管理システムを中心とした行政文書事務を総括した。
- ・ 郵便物等の発送及び受領事務を行った。
- ・ ファイリングシステムの運用、廃棄文書の溶解処理、貸し書庫賃借等により、保存文書の適正な管理を行った。
- ・ 印刷原稿の作成支援や庁内印刷事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
163,238	162,860	140,608		22,252
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
7節 臨時的任用職員賃金		348	314	
8節 文書研修講師謝礼		50	0	
11節 ファイリング用品、印刷用紙等消耗品費		17,412	15,430	
維持修繕料		394	0	
備品修繕料		90	0	
12節 庁内郵便料		92,266	78,614	
庁内メール便等運搬料		3,049	1,798	
13節 後納郵便料金処理等パソコン保守業務委託料		27	27	
後納郵便料金処理ソフト保守業務委託料		87	0	
地下書庫電動式移動棚保守業務委託料		216	216	
文書管理システム改元対応委託料		1,650	1,650	
文書印刷等業務委託料		15,744	15,744	
高速デジタル印刷機保守業務委託料		12,095	6,810	
14節 貸し書庫賃借料		3,085	3,084	
文書管理システムサーバー賃借料		10,057	10,057	
文書管理システムスキャナー賃借料		1,899	1,899	
高速デジタル印刷機賃借料		429	962	
電子複写機賃借料		3,353	3,017	
簡易印刷機賃借料		167	167	
コンピュータ断裁機賃借料		156	155	
18節 後納郵便料金処理ソフトウェア購入費		659	659	
19節 湘南九市文書事務研究会分担金		5	5	
<主な特定財源>				
・国県支出金				81

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎行財政運営 ○行財政運営

法制事務

総務課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 適切な行政運営を実施するため。

効果 職員に対し行政事務遂行上の法的課題等について適切な助言等を行い、行政運営の充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 条例、規則等の制定改廃の支援及び審査を行った。
- ・ 法令関係資料その他法務情報の収集整理及び提供を行った。
- ・ 弁護士への相談業務及び訴訟等の総括を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,187	10,565	10,320		245
＜支出内訳＞			当初予算額	支出済額
8節	法律相談等弁護士報償費		4,104	3,942
	訴訟代理人等報償費		1,955	2,300
11節	法務関係図書刊行物等消耗品費		530	481
12節	訴訟記録謄写手数料		5	5
13節	例規管理システム等業務委託料		3,435	3,435
14節	判例検索サービス等使用料		151	150
19節	湘南都市法制事務研究会負担金		7	7

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

財政事務

【 財政課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 予算編成、予算執行管理を円滑に実施し、財政の効率化を図るため。

効果 長期にわたって健全な財政基盤を確立する。

【 事業の内容 】

- ・ 予算の編成、執行管理及び市債全体の管理に係る事務を行った。
- ・ バランスシート等財務諸表の作成・公開、財政の健全化比率の算定・公開により、市の財政状況を周知するとともに、健全な財政運営に努めた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,601	14,689	14,479		210
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節 事務補助嘱託員報酬 1人			1,059	1,029
9節 事務補助嘱託員費用弁償			69	66
11節 財務用追録等消耗品費			634	476
印刷製本費			63	45
13節 財務書類作成支援業務委託料			2,916	1,004
財務会計システム運用保守業務等委託料			2,394	2,394
財務会計システム改元対応委託料			2,563	2,562
公会計システム保守委託料			959	959
14節 起債管理システム使用料			193	193
財務会計システム賃借料			5,751	5,751

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計事務

【 会計課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 収入支出の執行手続きを円滑に進めるため。

効果 審査・出納事務を適正かつ効果的に執行する。

【 事業の内容 】

- ・現金及び収入証紙の保管・出納を行うとともに、指定金融機関等の公金収納・支払いについて、指導、連絡、検査を行った。
- ・支出命令書等の審査、決算書及び付属資料の調製、例月現金出納検査及び所得税の徴収等に係る事務を行った。
- ・コンビニ収納等を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30,859	30,859	27,968		2,891
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	事務補助嘱託員報酬 1人	1,059	1,058	
9節	事務補助嘱託員費用弁償	22	13	
11節	図書追録等消耗品費	266	217	
	口座振替申込書等印刷製本費	531	340	
	維持修繕料	143	143	
	備品修繕料	1	0	
12節	コンビニ収納等電信料	150	126	
	口座振替手数料	3,672	3,318	
	郵便振替手数料	1,270	756	
	証紙販売等手数料	1,554	999	
	有価証券・貨紙幣類年建運送保険料	113	50	
13節	銀行派出所業務委託料	1,581	1,581	
	コンビニ公金収納代行業務委託料	13,743	12,643	
	コンビニ公金収納代行業務(介護保険料導入支援業務)委託料	403	403	
	年末調整システム保守委託料	137	137	
	口座データ伝送委託料	26	26	
	ペイジー口座振替受付サービス情報処理委託料	438	431	
	口座振替システム運用委託料	1,812	1,790	
	財務会計システム機能追加委託料	3,784	3,784	
14節	口座データ伝送用パソコン賃借料	52	52	
19節	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会等負担金	101	101	
22節	過少収納時補てん金	1	0	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

財産管理事務

【 公的不動産活用課・財政課・文化財課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市有財産等

意図 財産管理に係る運営事務を行うとともに、土地等の売り払い等による収入の確保、公共公益施設整備基金への積立てを行うため。

安定した財政運営を図るために、財政調整基金に積立てを行うため。

効果 普通財産土地等を良好な状態で維持管理するとともに、売り払い等による収入の確保を図る。
財政の安定的な運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・市有財産評価審査会の運営及び地価変動率予測意見書の作成業務を行った。
- ・普通財産土地・建物の貸付け及び枝払い等管理事務、市有青地・廃道路敷等の売り払い及び交換事務、未利用地等の売り払い及び管理事務を行った。
- ・野村総合研究所跡地の維持管理を行った。
- ・公共公益施設整備基金の管理を行った。
- ・財政調整基金を管理し、計画的に基金の積立て、取崩しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
32,096	1,222,984	1,212,246		10,738
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	市有財産評価審査会委員報酬 7人		288	278
	事務補助嘱託員報酬 1人		1,328	1,320
9節	事務補助嘱託員費用弁償		168	111
11節	消耗品費		171	76
	光熱水費		565	329
	維持修繕料		600	499
	鎌倉駅西口広場内時計塔修繕料		627	0
	鎌倉市市有地内万年堀修繕料		0	1,264
12節	電信料		32	31
	公有財産オークションシステム利用料		635	0
	仮設トイレ浄化槽保守点検等手数料		74	29
	建物総合損害共済等保険料		3,739	3,554
13節	地価変動率予測業務委託料		140	150
	境界確定業務等委託料		13,372	14,860
	仮称扇湖山荘警備委託料		504	504
	表示登記事務等業務委託料		617	0
	不動産鑑定業務委託料		3,000	288
	固定資産台帳更新及び作成に係る助言指導業務委託料		1,199	1,080
	野村橋調査・補修設計業務委託料		0	3,060
	野村総研跡地機械警備業務委託料		447	447
	野村総研跡地樹木枝払い等業務委託料		770	518

	野村総研跡地仮設トイレ清掃業務委託料	254	0
	野村総研跡地巡回等業務委託料	1,318	537
19節	神奈川県地区用地対策連絡協議会負担金	10	10
22節	市民総合保険等賠償金	630	148
25節	財政調整基金新規積立金	0	1,179,424
	財政調整基金利子積立金	1,460	705
	公共公益施設整備基金利子積立金	48	24
	公共公益施設整備基金寄附等積立金	100	3,000

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

庁舎管理事務

【 公的不動産活用課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標、計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市庁舎

意図 市庁舎の維持保全を図るため。

効果 設備関係の改修を重点的に行い、市庁舎の機能改善を図る。

【 事業の内容 】

- ・市庁舎の総合管理業務及び維持修繕等を行った。
- ・前年度からの繰越明許費により、機構改革に伴う電話移設修繕を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
237,586	258,993	219,923		39,070
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
11節 消耗品費		9,628	8,237	
燃料費		108	0	
給茶機用茶葉食糧費		45	23	
光熱水費		57,480	38,803	
執務室電気配線整理修繕料		1,996	463	
鎌倉市役所ガラスフィルム貼り修繕料		11,473	4,836	
本庁舎天井補修修繕料		1,696	991	
機構改革に伴う電話移設修繕料(前年度からの繰越明許費)		0	1,674	
その他修繕料		29,025	25,212	
内訳				
第2分庁舎西側ブロック塀修繕料			1,288	
庁舎感知器設置基準不具合による交換及び撤去移設修繕料			1,296	
第2分庁舎本庁舎側ブロック塀修繕料			1,879	
本庁舎屋上温室内防水修繕料			1,294	
本庁舎4階間仕切修繕料			1,295	
庁舎感知器設置基準不具合による交換及び撤去移設修繕料(その2)			1,280	
本庁舎No. 4空調機ファンシャフト等交換修繕料			3,996	
本庁舎汚水ポンプ・雑排水ポンプ逆止弁交換等修繕料			12,884	
12節 電信料		15,000	13,230	
自家用発電機点検業務手数料		877	877	
昇降機保守手数料		1,303	1,303	
電話交換設備保守手数料		1,895	1,895	
自家用電気工作物点検手数料		930	930	
消防用設備保守点検等手数料		1,884	1,884	
13節 本庁舎総合管理業務委託料		34,040	33,588	
本庁舎保守警備業務委託料		22,737	22,275	
防火シャッター等保守点検委託料		63	63	
市議会増築棟空調設備保守委託料		220	220	

	自動ドア保守委託料	216	216
	電話交換業務委託料	15,415	15,098
	本庁舎熱源保守業務委託料	1,620	1,620
	廃プラスチック類処理業務委託料	1,763	1,672
	廃乾電池処理委託料	39	39
	廃蛍光灯処理委託料	241	171
	給茶機保守業務委託料	35	35
	本庁舎熱源装置冷却水系保守管理業務委託料	454	454
	排水管洗浄業務委託料	389	389
	本庁舎敷地内植栽剪定等業務委託料	1,390	1,362
	鎌倉水道営業所2階機械警備委託料	181	181
	本庁舎廃棄物処理等委託料	486	292
	深沢クリーンセンター2階機械警備委託料	139	139
	822会議室機械警備委託料	104	103
	低濃度PCB汚染物処理委託料	1,757	605
	本庁舎1階共用エリア床仕上(カーペット)設置委託料	5,508	3,633
	産業廃棄物処分等委託料	1,200	648
	災害対策用トイレマンホール取付委託料	972	0
	高濃度PCB廃棄物処分委託料	0	19,654
	高濃度PCB廃棄物収集・運搬業務委託料	0	730
	防災倉庫設置に伴う整地業務委託料	0	99
	本庁舎1階会計課・市民課防犯設備設置業務委託料	0	463
14節	放送受信料等使用料	323	283
	鎌倉水道営業所2階賃借料	12,043	11,925
	会議室使用料	0	256
18節	発電機購入費	897	700
	災害用対策用トイレ購入費	0	961
	鎌倉市防災倉庫購入費	0	348
19節	防火管理者資格取得等講習会負担金	114	86
	鎌倉水道営業所2階維持管理負担金	1,900	1,257

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

庁用器具管理事務

【 契約検査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 庁用器具

意図 庁用器具の管理を行うため。

効果 庁用器具の購入、管理等を行い、円滑な行政事務執行に資する。

【 事業の内容 】

・ 庁用共通物品の購入及び管理並びに廃棄物品の処理業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,025	3,025	2,997		28

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
11節 庁用共通物品購入消耗品費		2,868	2,868
印刷製本費		37	37
庁用共通備品修繕料		10	0
13節 廃棄物品処理業務委託料		110	92

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

車両管理事務

【 公的不動産活用課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 公用車・共用貸出軽自動車等

意図 公用車・共用貸出軽自動車等を常に良好な状態に保つため。

効果 公用車・共用貸出軽自動車等を利用できる。

【 事業の内容 】

- ・ 公用車の配車・購入・修繕及び事故処理業務を行った。
- ・ 公用車の安全な運行確保のため、計画的にドライブレコーダーの設置を進めた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
34,294	33,067	27,678		5,389
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 2人		2,117	2,117
9節	事務補助嘱託員費用弁償		288	119
11節	消耗品費		1,060	1,055
	燃料費		4,714	4,576
	備品修繕料		18	13
	公用車の定期整備等車両修繕料		10,753	9,207
12節	公有財産オークションシステム利用料等手数料		243	290
	自動車保険料		5,383	5,226
	自動車損害賠償責任保険			
	自動車 89台			
	原動機付自転車 13台			
	任意保険			
	自動車 162台			
	原動機付自転車 45台			
	任意保険賠償限度額			
	自動車 対人 無制限・対物 無制限			
	原動機付自転車 対人 無制限・対物 無制限			
13節	自動車運行管理委託料		3,672	2,889
14節	駐車場・有料道路通行料		583	725
	タクシー等使用料		545	385
	マイクロバス借上料		1,400	567
18節	原動機付自転車購入費 1台		162	160
19節	安全運転管理者会負担金		60	60
	安全運転管理者法定講習負担金		14	14
22節	自動車事故賠償金		3,000	0
27節	自動車重量税		282	275

共用車保有状況(平成31年3月31日現在)

ワゴン車	3台
貨物自動車	2台
軽自動車	58台
合計	63台

原動機付自転車 5台

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

定額資金運用基金繰出金

【 公的不動産活用課 】

【 事業の内容 】

・定額資金運用基金へ繰出金を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8	8	1		7

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

28節 定額資金運用基金繰出金

8 1

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

公共用地先行取得事業特別会計繰出金

【 公的不動産活用課 】

【 事業の内容 】

- ・ 公共用地先行取得事業特別会計への繰出金を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
409,800	389,060	388,620		440

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

28節 公共用地先行取得事業特別会計繰出金

409,800 388,620

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

まちづくり推進事業

【 土地利用政策課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 市街地整備

施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 計画的な土地利用と市民参画によるまちづくりを推進するため。

効果 まちづくり制度の体系的な整理やまちづくりのあり方を検討し、安全で快適なまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 開発事業等の一連の手続など、本市の実態に見合った土地利用の調整に関する制度のあり方の検討等を行った。
- ・ 鎌倉市まちづくり条例に基づく大規模土地取引行為の届出により、早い段階で土地利用の転換を把握するとともに、大規模開発事業の手続により、鎌倉市まちづくり審議会の意見を聴きながら計画的な土地利用の誘導を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,303	1,303	717		586
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	まちづくり審議会委員報酬 10人	612	420	
	開発事業公聴会委員報酬 3人	64	30	
8節	開発事業アドバイザー派遣報償費	68	0	
	まちづくりコンサルタント派遣報償費	120	0	
	都市政策専門員報償費	51	0	
11節	消耗品費	278	267	
	印刷製本費	30	0	
14節	会議室使用料	5	0	
19節	まちづくり市民団体活動費補助金	75	0	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

企画総合計画事業

【 企画計画課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

- ・SDGsの視点に配慮した第4期基本計画の策定に向けた検討や市民対話等を実施し、第4期基本計画素案を作成した。
- ・第3期基本計画の体系に沿って、市政に対する市民の意識をアンケート調査等により、把握するとともに、その結果をホームページで公表した。
- ・後期実施計画の重点事業を中心に、進捗状況をホームページで公表するなど年度における計画の進行管理を行った。
- ・地域活性化センター等が募集する補助金の受付申請に係る事務を行った。
- ・神奈川県及び近隣市との連携を進めた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,367	23,367	21,622		1,745
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	事務補助嘱託員報酬 1人	1,059	441	
	総合計画審議会委員報酬 8人	612	370	
7節	市民意識調査等臨時的任用職員賃金	174	145	
8節	SDGs推進アドバイザー等謝礼	439	56	
9節	事務補助嘱託員等費用弁償	144	69	
11節	文具類等消耗品費	187	187	
	カラーコピー等印刷製本費	10	0	
12節	筆耕翻訳料	542	190	
13節	第4期基本計画等策定支援業務委託料	0	14,999	
	第4期基本計画等策定に係る市民対話実施支援業務委託料	0	4,968	
14節	次期基本計画策定フォーラム等会場使用料	60	57	
19節	(一財)地域活性化センター会費負担金	140	140	
<主な特定財源>				
	・国県支出金			19,967

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

ふるさと寄附金推進事業

【 企画計画課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 ふるさと寄附金推進事業を円滑に実施するため。

効果 収入確保のみならず、本市が持つ自然環境、歴史、文化等多彩な魅力の発信により、活力ある鎌倉のまちづくりに資するとともに、本市に対する継続的な支持を得る。

【 事業の内容 】

- ・ ふるさと寄附金制度のPRを行った。
- ・ 本市の魅力発信・地域振興に資する地域特産品を開拓した。
- ・ ふるさと寄附の申出を受付けるとともに、希望する寄附者に向け、地域特産品を発送した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
160,130	212,186	199,621		12,565
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節 事務補助嘱託員報酬 1人			1,059	0
7節 臨時的任用職員賃金			1,972	1,791
9節 事務補助嘱託員費用弁償			199	0
普通旅費			231	88
11節 消耗品費			1,480	1,373
印刷製本費			2,922	1,129
12節 運搬料			152	10
広告料			4,958	4,776
公金代理納付システム利用手数料			3,099	4,474
13節 ふるさと納税申込等支援業務委託料			98	97
ふるさと寄附金宣伝業務委託料			3,240	1,423
ふるさと寄附金運用代行業務委託料			139,400	183,780
14節 イベント出展賃借料			1,188	680
23節 寄附償還金			132	0

寄附実績額 424,391,181円

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

政策研究事業

【 政策創造課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

- ・ 庁内において、種々の政策形成の段階における必要な調査研究等を行い、課題を解決するために必要な提案等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,475	4,475	3,149		1,326
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	政策創造専門委員報酬 2人		2,448	1,513
7節	臨時的任用職員賃金		1,479	1,196
8節	政策研究コーディネーター等謝礼		42	17
9節	政策創造専門委員費用弁償		303	58
11節	消耗品費		203	203
14節	使用料及び賃借料		0	162

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

○行財政運営 ○行財政運営

公共施設再編事業

【 公的不動産活用課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-5)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 公共施設を資産として捉えた行政経営を行うため。

効果 公共施設に係る将来の維持管理コストを縮減する。

【 事業の内容 】

- ・公共施設再編計画の進行管理及び事業の推進を行った。
- ・本庁舎等整備に向けた取組を進めた。
- ・公的不動産の利活用を図った。
- ・公共建築物の維持保全システムの運用を行った。
- ・前年度からの繰越明許費により、JR引込線跡地の購入を行った。
- ・本庁舎等整備基本構想策定支援業務については、年度内に業務の完了が困難であるため、翌年度へ繰越を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
575,715	767,038	748,348	14,990	3,700
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	鎌倉市本庁舎等整備委員会委員報酬 10人	300	250	
8節	公共施設再編等に係る謝礼	430	114	
11節	消耗品費	47	32	
	印刷製本費	195	187	
13節	本庁舎等整備基本構想策定支援業務委託料 (翌年度への繰越明許費)	15,000	0	
	公的不動産利活用推進のための基礎調査業務委託料	7,600	7,420	
	先導的官民連携支援事業委託料	20,000	18,959	
	JR引込線跡地道路測量業務委託料	11,978	0	
	JR引込線跡地道路概略・予備設計業務委託料	15,660	0	
	JR引込線跡地管理業務委託料	3,000	0	
14節	維持保全システムクラウド利用料	1,245	1,244	
	本庁舎等整備委員会会場使用料	0	6	
17節	JR引込線跡地購入費(前年度からの繰越明許費)	0	220,000	
19節	資産経営・公民連携首長会議負担金	10	10	
25節	本庁舎整備基金新規積立金	500,000	500,000	
	本庁舎整備基金利子積立金	250	126	
<主な特定財源>				
	・国県支出金			13,000

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

事務管理事務

【 行政経営課・総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 最少の経費で最大の行政サービスを提供するため。

効果 行政事務の適正な管理を行い、社会情勢の変化に即した組織の構築に努め、効率的かつ効果的な行政運営を行う。

【 事業の内容 】

- ・組織の構築、執務室の配置など行政事務の適正な管理に係る業務を行った。
- ・行政不服審査等に係る業務を行った。
- ・前年度からの繰越明許により、機構改革に伴う事務機器等の移転に係る業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,011	5,155	4,562		593
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 1人		1,059	1,051
	行政不服審査等嘱託員報酬 1人		600	200
	鎌倉市行政不服審査会委員報酬 5人		180	0
9節	事務補助嘱託員費用弁償		59	54
11節	消耗品費		113	113
13節	執務室移転に伴う事務機器等移転業務委託料 (前年度からの繰越明許費)		0	3,144

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

行財政改革推進事業

【 企画計画課・行政経営課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-8)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 本市の厳しい行財政運営の中、限られた行政資源を効果的・効率的に運営するため。

効果 健全で市民にわかりやすい効果的・効率的な都市経営の実現

【 事業の内容 】

- ・行政評価として内部評価を実施するとともに、評価結果を踏まえた外部評価を実施した。
- ・行財政改革の推進及び進捗管理を行った。
- ・事務執行上の課題を分析し、業務プロセスの改善策等を検討・実施した。
- ・支所窓口のあり方の検討に関連し、本庁舎窓口業務の最適化に取り組んだ。
- ・RPA(ロボットによる業務自動化)の導入等、ICT活用に向けた検討を進めた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,055	18,055	16,237		1,818
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
8節	外部評価委員等報償費	876	453	
	専門家助言・指導等謝礼	34	0	
11節	消耗品費	190	28	
12節	筆耕翻訳料	485	335	
13節	業務量等調査業務委託料	4,320	4,320	
	本庁舎執務環境等整備支援業務委託料	2,160	2,160	
	ICT活用支援業務委託料	9,990	8,390	
	くらしの手続きガイドシステム導入等業務委託料	0	432	
14節	コミュニケーションツール ライセンス料	0	119	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

世界遺産条約登録事業

【 歴史まちづくり推進担当 】

※重点事業(事業CD:0-4-1-3)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 歴史的遺産と共生するまちづくり

施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的遺産

意図 鎌倉の歴史的遺産を世界遺産一覧表へ登載するため。

効果 鎌倉の歴史的遺産を確実に後世に伝えるとともに、古都としての風格を保った鎌倉らしいまちづくりに資する。

【 事業の内容 】

- ・世界遺産のあるまちをめざすための基盤を整えるとともに、関係機関との協働により行った比較研究の成果をもとに、世界遺産登録に結びつく新たなコンセプトの検討を行った。
- ・市民の理解を得るため、啓発活動等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,092	7,092	6,740		352
＜支出内訳＞			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 2人		2,117	2,117
8節	中学生作文コンクール報償費		14	14
9節	事務補助嘱託員費用弁償		310	3
11節	消耗品費		312	308
	印刷製本費		11	0
	広報コーナー修繕料		30	0
19節	神奈川県・横浜市・鎌倉市・逗子市世界遺産登録推進委員会負担金		4,298	4,298

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

歴史的遺産と共生するまちづくり推進事業

【 歴史まちづくり推進担当 】

※重点事業(事業CD:0-4-1-4)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 歴史的遺産と共生するまちづくり

施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的風致

意図 歴史的遺産と共生するまちづくりの視点に立った計画に基づき、事業を着実に推進するため。

効果 鎌倉市歴史的風致維持向上計画に基づく事業を実施することにより、歴史的遺産と共生するまちの実現が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市歴史的風致維持向上計画の推進を図るために、「歴史的風致維持向上計画協議会」を運営し、計画に登載した構成事業の進行管理を行った。
- ・ 「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律(通称:歴史まちづくり法)」に基づき、鎌倉国宝館を歴史的風致形成建造物に指定した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
442	442	245		197

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

1節 歴史的風致維持向上計画協議会委員報酬 11人	224	92
11節 消耗品費	40	40
13節 歴史的風致形成建造物標識作成等業務委託料	128	63
19節 歴史的景観都市協議会負担金	50	50

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

日本遺産事業

【 歴史まちづくり推進担当 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 歴史的遺産と共生するまちづくり

施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的遺産

意図 鎌倉の有形・無形の様々な文化財群を総合的に活用するため。

効果 鎌倉の魅力を国内外に発信することにより、歴史的遺産と共生するまちの実現が図られる。

【 事業の内容 】

- ・「日本遺産いざ鎌倉協議会」を運営するとともに、日本遺産サミットへの参加など、日本遺産のストーリーや構成文化財の魅力を伝える、情報発信等の事業に取り組んだ。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,099	1,099	678		421
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節 消耗品費			100	100
印刷製本費			25	9
12節 運搬料			10	0
13節 名所由来板製作・設置委託料			789	472
14節 機材賃借料			25	25
19節 日本遺産いざ鎌倉協議会負担金			150	72

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

防災運営事業

【 総合防災課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市防災会議の運営などを行った。
- ・ 防災訓練及び各種防災啓発事業などを実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,903	3,903	2,879		1,024
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節 事務補助嘱託員報酬 1人			1,059	1,036
鎌倉市防災会議委員報酬 5人			270	50
鎌倉市防災会議専門委員報酬 1人			96	12
8節 防災講演会講師等謝礼			150	100
9節 事務補助嘱託員費用弁償			144	97
11節 消耗品費			211	183
13節 井戸水水質検査業務委託料			994	454
総合防災訓練会場設営業務委託料			500	500
産業廃棄物処理委託料			300	268
総合防災訓練会場放送設備設置等業務委託料			162	162
19節 湘南七市四町防災事務連絡協議会等負担金			17	17

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

災害時広報事業

【 総合防災課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 災害情報伝達手段の拡充を行った。
- ・ 前年に引き続き防災行政用無線のデジタル化事業を推進した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
82,419	82,649	82,442		207
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	防災行政用無線子局設置協力者謝礼		95	85
11節	光熱水費		754	644
	緊急対応維持修繕料		1,000	958
12節	電信料		1,380	1,561
13節	防災行政用無線デジタル化整備委託料		65,338	65,338
	防災行政用無線等保守点検委託料		4,824	4,824
	公衆無線LANシステム運用保守委託料		3,448	3,447
	防災・安全情報提供システム運用委託料		2,113	2,113
	全国瞬時警報システム改修業務委託料		2,084	2,084
	防災情報サイト運用委託料		648	648
	防災情報サイト作成委託料		540	497
	防災情報サイト運用に係るホームページ改修委託料		151	151
19節	防災行政用無線電波利用料負担金		44	92
<主な特定財源>				
	・国県支出金			6,605
	・地方債			58,600

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

災害対策本部機能強化事業

【

総合防災課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 災害対策本部の機能強化及び情報伝達体制の拡充を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,478	5,378	5,359		19
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節 消耗品費			700	454
被服費			173	184
維持修繕料			0	119
12節 電信料			72	71
手数料			0	2
13節 MCA無線保守点検委託料			1,245	1,244
14節 MCA無線利用料			2,204	2,203
19節 神奈川県防災行政通信網運営協議会負担金			555	555
神奈川県防災行政通信網回線使用料負担金			519	519
MCA無線利用料等負担金			10	8

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

避難対策推進事業

【

総合防災課

】

※重点事業(事業CD:5-1-1-7)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・災害用食糧や毛布等の備蓄を実施するなど、防災拠点の整備を図った。
- ・避難行動要支援者名簿を作成し、地域への提供と活用を図った。
- ・津波避難経路等を整備するとともに、津波防災意識の啓発を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
60,567	57,842	54,684		3,158
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節 災害備蓄品等消耗品費			24,486	25,943
印刷製本費			702	299
広域避難場所等標識修繕料			3,000	1,393
耐震性貯水槽修繕料			1,024	972
津波注意看板修繕等緊急対応維持修繕料			1,000	959
緊急対応備品修繕料			3,000	1,771
13節 貯留式トイレ設置委託料			14,700	10,692
避難誘導対策事業委託料			8,000	7,560
広域避難看板等保守点検委託料			1,728	1,365
津波避難路面シート保守点検委託料			1,296	1,280
避難行動要援護者支援システム保守点検委託料			750	750
広域避難看板等調査管理台帳保守点検業務委託料			648	648
普通型海拔表示板維持管理業務委託料			218	218
広域避難看板等撤去業務委託料			0	821
16節 土のう用洗砂原材料費			15	12
19節 路面復旧事業受託収入費			0	1

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

防災活動事業

総合防災課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・街頭消火器の管理や自主防災組織の活動などへ支援を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
22,586	22,573	19,927		2,646
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	非常勤嘱託員報酬 6人		7,920	7,920
9節	非常勤嘱託員費用弁償		874	599
11節	消耗品費		3,120	2,496
12節	街頭消火器処理手数料		100	3
	防火防災訓練災害補償等共済事業保険料		172	172
19節	自主防災組織活動育成費補助金		10,000	8,337
	鎌倉市自主防災組織連合会補助金		400	400

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○危機管理対策

危機管理推進事業

【 危機管理課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 危機管理対策

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 あらゆる武力攻撃事態やテロなどの危機事象から市民等の生命・財産を守るため。

効果 危機管理に係る対策を総合的に推進し、安全なまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 危機管理事象に対応する事業や鎌倉市国民保護協議会の運営などを行い、危機管理体制の強化を図った。
- ・ 防災・危機管理対応訓練の成果などを反映し、BCP(業務継続計画)を改訂した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,091	5,302	4,624		678
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節 事務補助嘱託員報酬 1人			1,059	1,036
鎌倉市国民保護協議会委員報酬 15人			150	0
防災・危機管理アドバイザー報酬 4人			60	0
8節 図上訓練講師謝礼			700	697
職員研修等講師謝礼			210	70
9節 事務補助嘱託員費用弁償			144	0
11節 災害従事職員対応備蓄消耗品費			4,086	2,289
文具類等消耗品費			622	496
12節 環境放射線モニター校正作業手数料			0	16
19節 核テロ・核災害対策担当者養成講習会負担金			60	20

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 31 情報化推進費

◎行財政運営 ○行財政運営

情報化推進事業

【 IT政策課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 ITを活用し、市民サービスの向上を図るとともに、行政運営の高度化、行政事務の効率化を図るため。

効果 真のゆとりと豊かさの実現及び開かれた地域社会の形成が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 人的、物理的、技術的側面から情報のセキュリティ確保を図った。
- ・ 庁内ネットワークの管理及び運用を行った。
- ・ 情報システムの導入促進を図った。
- ・ マイナンバーによる情報連携のため、関連システムの管理及び運用を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
286,537	289,149	284,613		4,536
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
11節 消耗品費		3,472	2,256	
維持修繕料		308	0	
備品修繕料		210	0	
12節 電信料		0	11	
手数料		0	264	
13節 行政施設ネットワーク運用保守業務委託料		26,957	26,957	
ウイルス対策業務委託料		2,104	2,104	
インターネット活用事業委託料		240	240	
バックアップメディア保管業務委託料		384	342	
神奈川情報セキュリティクラウドサービス提供業務委託料		41,351	39,959	
神奈川情報セキュリティクラウドサービス設定変更業務委託料		0	389	
磁気媒体破砕処理委託料		15	0	
裁断機・メールシーラー保守業務委託料		972	972	
基幹サーバ等周辺装置保守業務委託料		1,976	1,976	
基幹サーバ等保守業務委託料		633	633	
団体内統合利用番号連携システム保守業務委託料		8,647	8,647	
団体内統合利用番号連携システムレイアウト改版対応運用テスト業務委託料		6,508	6,508	
パソコンOSバージョンアップ等対応業務委託料		1,193	193	
LAN閉域直収接続環境構築業務委託料		1,000	0	
子育てワンストップサービス接続初期設定業務委託料		300	846	
OCR設定変更業務委託料		0	1,118	
機構改革対応ネットワーク変更業務委託料 (前年度からの繰越明許費)		0	17,712	
14節 行政施設ネットワーク接続機器賃借料		13,297	13,297	

行政施設ネットワーク通信回線賃借料	10,666	10,417
総合行政ネットワーク接続機器等賃借料	1,821	1,818
総合行政ネットワーク冗長回線賃借料	1,180	147
ファイル転送サービス使用料	408	89
セキュリティ管理サーバ(LGWAN系)賃借料	7,850	7,342
ファイルサーバ等賃借料	6,955	6,955
ファイルサーバ等再賃借料	0	209
ファイルサーバ賃借料	632	0
ネットワーク監視サーバ等賃借料	632	0
ディレクトリサービスサーバ等賃借料	8,786	8,786
グループウェアサーバ等賃借料	4,032	4,032
生体認証装置賃借料	7,351	7,351
ネットワーク不正接続防止システム等賃借料	2,923	2,923
セキュリティ管理サーバ(マイナンバー系)賃借料	7,076	7,076
ファイルセキュリティシステム賃借料	8,622	8,622
パソコン(平成25年11月)等賃借料	1,526	1,526
パソコン(平成30年9月)賃借料	5,899	0
パソコン(平成31年2月)賃借料	0	3,235
パソコン・プリンタ(平成26年2月)賃借料	11,663	11,663
パソコン(平成26年2月)再賃借料	1,294	1,294
プリンタ(平成27年12月)賃借料	2,764	2,764
パソコン(平成28年11月)賃借料	18,634	18,634
タブレット端末等(平成28年11月)賃借料	8,239	8,239
タブレット端末等(平成30年11月)賃借料	6,716	1,712
遠隔地バックアップシステム使用料	1,655	0
OCR読取機等賃借料	1,597	1,597
基幹サーバ等周辺装置一式賃借料	16,931	16,931
基幹サーバ等一式賃借料	5,644	1,340
団体内統合利用番号連携サーバ等機器賃借料	19,233	19,233
プリンタ(平成31年2月)等賃借料	1,678	1,512
18節 サーバ室等空調機購入費	616	805
19節 神奈川電子自治体共同運営電子申請届出サービス負担金	1,111	1,111
地方公共団体情報システム機構一般事業等負担金	260	250
中間サーバー・プラットフォーム交付金	2,576	2,576

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

腰越支所管理運営事務

【 腰越支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡及び協調に関する事務を行った。
- ・ 腰越行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
46,619	45,934	44,429		1,505
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節 事務補助嘱託員報酬 5人			5,292	5,211
9節 事務補助嘱託員費用弁償			720	259
10節 義経まつり等交際費			10	5
11節 文房具等消耗品費			591	522
燃料費			39	29
給茶機用茶葉食糧費			13	11
腰越行政センター光熱水費			8,595	6,619
冷温水発生機2号機取替修繕料			1,885	1,885
屋外ウッドデッキ等修繕料			3,155	3,808
車両修繕料			35	34
12節 電話、ファクシミリ電信料			427	220
昇降機保守点検手数料			856	856
防火設備点検等手数料			1,887	1,887
13節 施設総合管理業務委託料			18,792	18,792
空調設備用自動制御機器保守点検業務委託料			1,080	1,080
冷温水発生機保守点検業務委託料			600	599
自動給水装置保守点検業務委託料			544	544
植栽管理業務委託料			243	243
高窓開閉装置保守点検業務委託料			205	205
槽内清掃業務委託料			190	190
夜間機械警備委託料			140	140
自動扉保守点検委託料			90	90
衛生害虫防除業務委託料			86	86

	電話設備保守点検業務委託料	86	86
	グリストラップ清掃業務委託料	77	77
	厨房排水管清掃業務委託料	64	64
	レジスター保守点検業務委託料	23	23
14節	LED照明機器賃借料	758	758
	ケーブルテレビ受信料等	106	106
22節	過少収納時補てん金	20	0
23節	市税等過誤納還付金	10	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

深沢支所管理運営事務

深沢支所

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡及び協調に関する事務を行った。
- ・ 深沢行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
40,622	40,622	34,226		6,396
＜支出内訳＞			当初予算額	支出済額
1節 事務補助嘱託員報酬 3人			5,292	2,352
9節 事務補助嘱託員費用弁償			720	123
10節 深沢まつり等交際費			10	5
11節 文房具等消耗品費			505	471
燃料費			33	16
深沢行政センター光熱水費			7,784	6,268
施設維持修繕料			1,100	901
駐車場駐車枠補修等修繕料			857	421
ファンコイルユニット修繕料			560	363
車両修繕料			130	72
12節 電話、ファクシミリ電信料			584	357
昇降機保守点検手数料			778	777
防火設備点検等手数料			1,088	1,023
13節 施設総合管理業務委託料			18,792	18,792
熱源機保守点検委託料			775	702
自動扉保守点検委託料			246	246
構内電話交換設備保守点検委託料			233	233
夜間機械警備委託料			132	132
植栽管理委託料			154	153
衛生害虫防除委託料			92	92
直流電源装置保守点検委託料			70	70
14節 LED照明機器賃借料			599	599
ケーブルテレビ等受信料			51	51

22節	過少収納時補てん金	20	0
23節	市税等過誤納還付金	10	0
27節	自動車重量税	7	7

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

大船支所管理運営事務

大船支所

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・ 地域団体等との連絡、協調に関する事務を行った。
- ・ 大船行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
54,167	58,498	53,703		4,795
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 6人		9,614	6,262
7節	臨時的任用職員賃金		420	429
9節	事務補助嘱託員費用弁償		783	203
10節	大船まつり等交際費		10	5
11節	文房具等消耗品費		1,086	907
	燃料費		184	174
	給茶機用茶葉食糧費		14	14
	大船行政センター光熱水費		4,360	3,727
	昇降機改修修繕料		14,040	14,040
	大船行政センターコンクリートブロック塀改修修繕料		0	4,803
	施設維持等修繕料		1,100	1,075
	車両修繕料		207	97
12節	電話、ファクシミリ電信料		640	318
	昇降機保守点検手数料		752	752
	防火設備点検等手数料		829	815
13節	給茶機保守点検委託料		35	35
	施設総合管理業務委託料		18,792	18,792
	夜間機械警備委託料		101	101
	構内電話交換設備等保守点検委託料		240	240
	空調機保守点検委託料		173	173
	自動扉保守点検委託料		168	168
	給水ポンプ保守点検委託料		38	38
14節	LED照明機器賃借料		470	470

	ケーブルテレビ等受信料	60	59
19節	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会負担金	14	0
22節	過少収納時補てん金	20	0
23節	市税等過誤納還付金	10	0
27節	自動車重量税	7	6
<主な特定財源>			
	・地方債		10,500

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

玉縄支所管理運営事務

玉縄支所

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡及び協調に関する事務を行った。
- ・ 玉縄行政センターの外壁修繕及び維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
104,882	88,604	87,000		1,604
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 5人		5,292	4,454
9節	事務補助嘱託員費用弁償		330	144
10節	玉縄まつり交際費		5	5
11節	文房具等消耗品費		458	347
	燃料費		23	23
	玉縄行政センター光熱水費		6,610	6,420
	玉縄行政センター外壁改修修繕料		44,565	29,729
	昇降機改修修繕料		21,492	19,980
	冷温水発生機修繕料		2,061	2,007
	施設維持修繕料		1,100	1,093
	車両修繕料		119	88
12節	電話、ファクシミリ電信料		398	281
	昇降機保守点検等手数料		1,076	1,177
13節	施設総合管理業務委託料		18,792	18,792
	冷温水発生機保守点検委託料		368	368
	冷温水発生機冷却水コイル薬品洗浄委託料		980	980
	夜間機械警備委託料		126	126
	給水設備保守点検委託料		207	160
	植栽管理委託料		357	341
	自動扉保守点検委託料		143	142
	非常照明設備保守点検委託料		14	0
14節	LED照明機器賃借料		264	264
	ケーブルテレビ等受信料		51	51

19節	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会負担金	14	0
22節	過少収納時補てん金	20	21
23節	市税等過誤納還付金	10	0
27節	自動車重量税	7	7

<主な特定財源>

・地方債	37,100
------	--------

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 40 公平委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

公平委員会事務

総務課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため。

効果 公正な労使関係を維持する。

【 事業の内容 】

- ・ 公平委員会を開催した。
- ・ 全国公平委員会連合会等の関係機関との調整業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
455	455	348		107
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	公平委員会委員報酬 3人		278	194
9節	公平委員会委員旅費		13	16
	公平委員会事務局職員旅費		26	19
11節	消耗品費		50	32
19節	全国公平委員会連合会会費		45	45
	全国公平委員会連合会関東支部分担金		18	18
	神奈川県公平委員会連合会分担金		6	5
	全国公平委員会連合会本部研究会等出席者負担金		19	19

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 45 恩給及び退職年金費

◎行財政運営 ○行財政運営

扶助料

【

職員課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の内容 】

- ・「地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法」の施行日以前(昭和37年11月30日以前)に退職した者の遺族を対象に、恩給法及び鎌倉市恩給条例に基づき遺族扶助料を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
945	945	945		0

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

6節 遺族扶助料 1人

945

945

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎平和 ○平和推進事業の充実

平和推進事業

【 文化人権課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

分野 平和

施策の方針 平和推進事業の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 平和都市宣言及び市民憲章の精神に基づき、市民の平和意識の醸成を図るとともに基本的人権に対する考えを定着させるため。

効果 平和について考えるきっかけを多くの市民に提供し、平和を基調にした世界に誇れるまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・市民実行委員とともに講演会やコンサートなどの平和推進事業を企画実施した。
- ・平和都市宣言60周年を記念し、「鎌倉市平和都市宣言60周年記念講演会」を企画実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
987	1,101	758		343
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	平和都市宣言60周年記念講演会講演料等		0	77
11節	消耗品費		7	5
	印刷製本費		0	22
19節	日本非核宣言自治体協議会負担金		60	60
	鎌倉平和推進事業実施負担金		920	594

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎多文化共生社会 ○多文化共生社会の推進

国際交流推進事業

【 文化人権課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 多文化共生社会

施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民の国際交流・国際協力活動への支援を行うとともに、多文化共生社会への理解を図り、国籍や文化の違いを認め合い、外国籍市民とともに暮らしやすい地域づくりを進めるため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・ 国際交流や国際協力をテーマとした講座を開催した。
- ・ 親善友好バッジなどの交付や情報提供により、市民レベルで行われる国際交流・国際協力事業を支援した。
- ・ 将来の国際交流・協力活動の拠点づくりを目指し、国際交流フェスティバルを開催した。
- ・ 市と市民団体が連携し、市と団体及び団体間でのネットワーク化や情報の共有化を図った。
- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の参加国と事前キャンプに関する協定の締結に伴い、「フランスセーリング連盟歓迎レセプション」を実施した。
- ・ 国際交流員を配置し、ホストタウン構想に基づき、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の参加国・地域との国際交流事業を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,054	5,054	4,328		726
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	国際交流員報酬 1人	2,520	2,203	
8節	国際交流講座等謝礼	300	60	
9節	国際交流員費用弁償	50	86	
11節	消耗品費	6	46	
	歓迎イベント(ホストタウン)開催食糧費	0	494	
	印刷製本費	0	19	
13節	国際交流フェスティバル会場内仮設電気設備設置委託料	229	229	
	歓迎イベント(ホストタウン)開催委託料	1,620	499	
	国際理解講座映写業務委託料	0	38	
14節	歓迎イベント(ホストタウン)開催会場等使用料	0	329	
19節	神奈川県日中友好協会賛助金等	329	325	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎多文化共生社会 ○多文化共生社会の推進

都市提携事業

文化人権課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

分野 多文化共生社会

施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 行政と市民団体が、国内及び海外の姉妹都市(友好都市)と、芸術、文化、スポーツ、教育、経済等の分野で様々な交流や協力を行うため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・ 姉妹都市などの提携都市を親善訪問する市民団体や国際交流を行う市民団体に対して奨励金を交付し、教育・文化交流等の促進を図り、市民による都市交流の推進を図った。
- ・ 敦煌市友好都市提携20周年記念事業を開催し、都市交流を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,892	3,509	1,911		1,598
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	都市交流推進委員会委員報酬 6人	204	94	
8節	都市交流事業協力謝礼	50	21	
	都市交流事業等奨励金	300	80	
	敦煌市友好都市提携20周年記念事業に係る記念品	300	195	
9節	敦煌市友好都市提携20周年記念事業に係る旅費	829	889	
11節	消耗品費	26	0	
	都市交流事業食糧費	878	340	
12節	筆耕翻訳料	1,043	239	
13節	敦煌市友好都市提携20周年記念事業に係る委託料	0	42	
14節	敦煌市友好都市提携20周年記念事業に係るバス借上料	250	0	
19節	世界歴史都市連盟負担金	12	11	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

文化行政推進事業

【 文化人権課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち
分野 文化
施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉の文化の質的向上と豊かな市民生活の創造を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、事業を通じ文化活動の活性化を図る。

【 事業の内容 】

- ・小中学生を対象に鎌倉ゆかりの文化人、芸術家等による出前授業等を行った。
- ・旧前田邸の管理業務を行った。
- ・市民文化祭の展示部門として、美術・写真・書道の公募展と鎌倉彫・華道等の団体展を行うとともに舞台行事部門として市民団体による音楽及び演劇等の公演を行った。
- ・角野栄子氏の鎌倉市市民栄誉表彰を記念して、同氏原作の映画上映会を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,597	9,980	8,914		1,066
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	事務補助嘱託員報酬 1人	1,059	1,058	
8節	ようこそ先達事業講師謝礼等	260	260	
9節	事務補助嘱託員等費用弁償	8	49	
11節	消耗品費	78	47	
	印刷製本費	20	1	
	光熱水費	19	3	
	旧前田邸維持修繕料	500	448	
12節	電信料	36	31	
13節	旧前田邸機械警備委託料	133	132	
	旧前田邸危険木剪定等業務委託料	500	266	
	文化プログラム事業委託料	1,400	1,400	
	映画上映業務委託料	0	324	
	市制80周年記念ロゴマニュアル制作委託料	0	50	
14節	映画上映会会場使用料	0	10	
19節	鎌倉市民文化祭負担金	5,000	4,249	
	俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会等負担金	20	22	
	鎌倉市文化協会補助金	517	517	
	実朝忌俳句大会補助金	47	47	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

川喜多映画記念館等管理運営事業

文化人権課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち
分野 文化
施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 映画や映像文化の発信拠点である川喜多映画記念館及び旧川喜多邸の別邸であった旧和辻邸の適正な管理運営を図るため。

効果 訪れた市民などが、川喜多夫妻の功績にふれながら、映画の資料や鎌倉の風情を楽しむことにより文化意識の醸成を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、川喜多映画記念館等の効率的な管理運営を行った。
- ・ 指定管理者との役割分担に応じた施設の維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
36,884	36,770	36,318		452
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
11節 消耗品費		574	263	
維持修繕料		1,101	1,100	
13節 川喜多映画記念館指定管理料		34,670	34,670	
旧和辻邸危険木剪定等業務委託料		500	141	
14節 コピー機賃借料		39	0	
19節 指定管理者リスク分担金(空気環境測定等経費)		0	144	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎都市景観 ○良好な都市景観形成事業の推進

旧華頂宮邸管理運営事業

都市景観課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 都市景観

施策の方針 良好な都市景観形成事業の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 旧華頂宮邸の適正な管理運営を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、様々な情報を発信していく施設として活用を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 週5日の庭園の一般公開を行うとともに、年4日の建物公開を実施した。
- ・ 建物等の適切な維持管理と、その費用に充てる施設維持協力金の確保を行った。
- ・ 地元住民ボランティアと協力し、庭園及び建物の適切な維持管理に努めた。
- ・ 旧華頂宮邸の暫定利用を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,663	14,663	13,237		1,426
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
8節	暫定利用講師等報償費	90	0	
11節	消耗品費	20	20	
	光熱水費	223	166	
	維持修繕料	1,010	237	
12節	電信料	54	32	
	ボランティア保険料	34	0	
13節	庭園公開管理・屋内清掃業務等委託料	3,069	3,069	
	警備委託料	272	272	
	庭園等管理(樹木剪定・枝下し等)作業委託料	481	395	
	キイロスズメバチ駆除業務委託料	0	85	
14節	土地賃借料	9,410	8,961	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 55 芸術館費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

鎌倉芸術館管理運営事業

【 文化人権課 】

※重点事業(事業CD:2-2-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉市の芸術文化の拠点である鎌倉芸術館の機能を発揮できるよう指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行うとともに、施設・設備の修繕実施により予防保全を図るため。

効果 指定管理者制度導入により施設の利用貸し出し、鑑賞機会の提供や施設の維持管理など鎌倉芸術館の一体的管理に基づく効率的な運営を図り、予防保全により施設・設備の良好な維持を図る。

【 事業の内容 】

- ・施設の管理運営業務を指定管理者へ委託するほか、鎌倉芸術館用地の賃借などの業務を行った。
- ・指定管理者との役割分担に応じた施設の維持管理を行った。
- ・鎌倉芸術館大ホール特定天井改修修繕について、継続費年割分を実施した。
- ・鎌倉芸術館屋上防水等修繕は、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・前年度からの繰越明許費により、鎌倉芸術館大ホール特定天井改修設計業務委託を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
362,489	396,929	365,752	24,948	6,229
＜支出内訳＞			当初予算額	支出済額
1節 事務補助嘱託員報酬 1人			1,059	1,058
9節 事務補助嘱託員費用弁償			54	42
11節 消耗品費			345	256
光熱水費			71,300	54,341
施設修繕料			8,000	6,586
鎌倉芸術館屋上防水等修繕料(翌年度への事故繰越し)			25,000	0
鎌倉芸術館大ホール特定天井改修修繕料(継続事業・30年度分)			50,000	50,000
備品修繕料			200	0
12節 電信料			389	378
筆耕翻訳料			0	10
13節 鎌倉芸術館指定管理料			144,000	144,000
鎌倉芸術館施設予約管理システム改元対応委託料			216	216
鎌倉芸術館大ホール特定天井改修設計業務委託料 (前年度からの繰越明許費)			0	46,440
14節 鎌倉芸術館用地賃借料			42,350	42,350
電子計算機材等賃借料			5,738	5,738
19節 鎌倉芸術館施設利用料等減免負担金			6,000	5,431
指定管理者リスク分担金(大ホール利用休止に伴う利用料損失分)			7,800	8,746
全国公立文化施設協会等負担金			38	160

<主な特定財源>

- ・国県支出金
- ・地方債

4,087

69,200

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎人権 ○人権施策の充実

男女共同参画推進事業

文化人権課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち
分野 人権
施策の方針 人権施策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 固定的性別役割分担意識を見直し、あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画を推進するため。

効果 あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画社会を形成する。

【 事業の内容 】

- ・「かまくら21男女共同参画プラン」を推進する啓発事業を行った。
- ・男女共同参画推進条例に沿って男女共同参画の推進を図った。
- ・面接・電話による女性相談業務を行った。
- ・市内事業所等の女性の活躍を促進した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,098	4,098	3,050		1,048
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節 男女共同参画推進委員会委員報酬 5人		52	52	
専門相談員報酬		40	0	
女性相談員報酬 5人		2,705	2,515	
8節 男女共同参画推進講座講師等謝礼		223	20	
9節 女性相談員費用弁償		233	118	
11節 消耗品費		60	0	
印刷製本費		0	17	
12節 電信料		48	31	
13節 女性史販売委託料		13	3	
14節 使用料及び賃借料		0	8	
19節 男女共同参画事業実施負担金		522	286	
緊急一時保護施設拡充支援事業負担金		130	0	
20節 配偶者等暴力被害者等一時避難支援金		72	0	
<主な特定財源>				
・国県支出金				1,337

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎人権 ○人権施策の充実

人権啓発事業

文化人権課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち
分野 人権
施策の方針 人権施策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 人権を尊重し、人権施策を推進するため。

効果 一人ひとりの基本的人権を尊重し、人種・国籍・性・出身・障害・年齢などによる差別を受けることなく、誰もが人間として尊重されるまちをつくる。

【 事業の内容 】

- ・啓発のための講演会の開催及び参加、「人権メッセージ展」及び街頭啓発活動等を行った。
- ・鎌倉市人権擁護委員会及び人権に関する啓発事業を通じ、人権尊重を県民に訴える活動を行っている団体の活動を支援した。
- ・人権施策推進のため、かまくら人権施策推進委員会を開催した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,434	3,434	3,246		188
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	事務補助嘱託員報酬 1人	1,059	1,059	
	かまくら人権施策推進委員会委員報酬 5人	52	52	
	鎌倉市いじめ問題再調査委員会委員報酬	52	0	
8節	人権啓発講演会講師等謝礼	298	255	
9節	事務補助嘱託員費用弁償	8	1	
11節	人権啓発書籍等消耗品費	578	520	
	人権啓発用印刷製本費	164	157	
14節	人権啓発講演会用車両等使用料	288	291	
19節	四市一町人権事業事務連絡会主催事業等負担金	70	46	
	鎌倉市人権擁護委員会補助金	295	295	
	神奈川人権センター補助金	285	285	
	横浜国際人権センター補助金	285	285	
<主な特定財源>				
	・国県支出金			834

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎防災・安全 ○防犯活動の充実・強化

安全・安心まちづくり推進事業

【 市民安全課 】

※重点事業(事業CD:5-1-4-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防犯活動の充実・強化

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 防犯意識の普及・啓発及び防犯活動への支援などを行い、犯罪被害を抑止し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため。

効果 防犯意識が向上することにより、地域ぐるみの防犯活動が推進され、犯罪の抑止及び減少効果が得られ、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 市民・関係団体及び警察と連携強化を図りつつ、防犯体制等の整備を進めた。
- ・ 防犯に関する普及・啓発のため、身近な犯罪情報などの提供を行った。
- ・ ESCO事業により、防犯灯の維持管理を行った。
- ・ 市内各地域、子ども関連施設等の巡回パトロールを実施し、地域防犯活動を行った。
- ・ 自治町内会等が設置する防犯カメラの設置経費に対して助成を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
93,784	90,680	86,157		4,523
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	防犯アドバイザー報酬 3人		7,027	7,027
	事務補助嘱託員報酬 2人		2,117	1,037
	安全安心まちづくり推進協議会委員報酬 19人		114	0
7節	臨時的任用職員賃金		174	136
8節	防犯フォーラム講演会講師謝礼		25	5
9節	防犯アドバイザー費用弁償		513	390
	事務補助嘱託員費用弁償		31	27
11節	防犯啓発用等消耗品費		460	456
	貸出用防犯グッズ消耗品費		395	307
	光熱水費		31,215	29,606
	防犯灯関連維持修繕料		658	364
12節	携帯電話電信料		20	20
13節	ESCO事業業務委託料		36,552	36,551
	防犯灯関連業務委託料		297	248
19節	暴力団排除推進協議会負担金		32	32
	防犯カメラ設置費補助金		5,400	3,296
	防犯灯維持費補助金(電気料)		4,613	3,953
	防犯灯設置・改造費補助金		3,695	2,256
	防犯団体補助金		446	446
<主な特定財源>				
	・ 国県支出金			2,196

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

自治会・町内会等支援事業

【 地域のつながり課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 自治会・町内会等

意図 地域住民が自ら問題を解決し、まちづくりに主体的に取り組めるようにするため。

効果 自治会・町内会等の主体的な活動によるまちづくりが行える。

【 事業の内容 】

- ・自治会・町内会が地区ごとに組織する連合会等の事業に対し、補助金を交付した。
- ・自治会・町内会が所有する公会堂等の建築改良工事に対し、補助金を交付した。
- ・自治会・町内会が賃借して利用している公会堂等の賃借料に対し、補助金を交付した。
- ・地域住民の福祉の増進に貢献するとともに、当該団体の育成に尽力した自治町内会長及び役員を表彰した。
- ・自治会・町内会活動を支援するためのハンドブックを市民活動団体と協働で作成した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,518	14,569	12,250		2,319
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 1人		1,059	1,058
8節	自治町内会長等報償費		208	99
9節	事務補助嘱託員費用弁償		144	68
11節	印刷製本費		3	2
12節	電信料		50	49
13節	自治会集会所用地草刈等業務委託料		30	24
19節	協働事業等負担金		292	292
	自治町内会総連合会事業費補助金		121	121
	自治組織連合会事業費補助金		736	696
	公会堂等建築改良工事費補助金		6,575	6,566
	公会堂等賃借料補助金		1,300	775
	一般コミュニティ助成事業補助金		0	2,500

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

市民自治推進事業 【 地域のつながり課 】

※重点事業(事業CD:0-1-1-4)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 自主的で営利を目的としない活動を支援するとともに、市民が主体となり行政と協働で地域課題を考え、解決できるようにするため。

効果 市民と行政との協働によるまちづくりを実現するとともに、地域コミュニティの充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、市民活動センターの適正かつ効率的な管理運営を図った。
- ・ 市民と行政との連携により、協働事業の拡充を図った。
- ・ 市民活動及び協働を推進する「つながる鎌倉条例」を制定した。
- ・ 地域の住民や団体で構成する「地域会議」などを支援した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,850	17,146	13,087		4,059
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	協働事業選考委員会委員報酬 4人	84	84	
	(仮称)市民活動推進委員会委員報酬	408	0	
	(仮称)提案公募型委託制度審議会委員報酬	84	0	
	市民活動センター指定管理者選定委員会委員報酬 4人	104	80	
7節	臨時的任用職員賃金	1,112	1,027	
8節	(仮称)市民活動推進条例検討会報償費	520	186	
	コミュニティ推進にかかる専門家謝礼等	490	30	
11節	消耗品費	87	87	
	光熱水費	170	118	
	市民活動センター維持修繕料	100	63	
12節	市民活動補償制度保険料	1,300	595	
13節	市民活動センター指定管理料	10,771	10,771	
	エアコン室外機保守点検委託料	17	16	
	フォーラム(条例・指針)用看板作成委託料	29	0	
	ワークショップ開催等委託料	2,500	0	
14節	フォーラム(条例・指針)にかかる会場使用料	44	0	
19節	大船地域づくり会議負担金	30	30	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費

◎行財政運営 ○行財政運営

市税等過誤納還付金

【 納税課・資産税課 】

【 事業の内容 】

- ・ 納め過ぎとなった市税(過年度納付分)を、還付金として速やかに支出した。
- ・ 納め過ぎとなった市税の還付に際し、その利子を還付加算金として支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
180,000	180,000	123,820		56,180
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
23節	市税等過誤納還付金(納税課分 還付金)		140,000	112,957
	市税等過誤納還付金(納税課分 加算金)		10,000	884
	市税等過誤納還付金(資産税課分 還付金)		23,000	6,809
	市税等過誤納還付金(資産税課分 加算金)		7,000	3,170
<主な特定財源>				
	・国県支出金			30,000

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費

◎行財政運営 ○行財政運営

国県支出金等返還金

【 福祉総務課・こども支援課他 】

【 事業の内容 】

- ・ 誤納、過納が生じた一般廃棄物処理等手数料について払い戻しを行った。
- ・ 国県補助金等の精算に伴う返還を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,447	142,117	141,187		930

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
23節 一般廃棄物処理等手数料返還金		308	11
国県支出金等返還金		11,139	141,176

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費
 ◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
 総務部のうち納税課・市民税課・資産税課・債権管理課

【 職員給与費 】		(単位:千円)	
<支出内訳>		当初予算額	支出済額
職員給与費		501,934	485,270
・ 2節 給料	一般職	233,539	224,533
	一般職職員 67人		
	短時間勤務職員 4人		
・ 3節 職員手当等		185,167	179,439
	扶養手当	5,658	5,398
	地域手当	36,474	35,180
	通勤手当	6,365	6,169
	超過勤務手当	17,712	16,483
	休日給	0	251
	管理職手当	3,946	3,946
	特殊勤務手当	215	137
	期末勤勉手当	102,215	98,454
	住居手当	10,832	10,837
	管理職員勤務手当	0	4
	児童手当	1,750	2,580
・ 4節 共済費		83,228	81,298
	市町村職員共済組合負担金	81,648	79,906
	社会保険料	1,455	1,343
	雇用保険料	125	49

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

税務一般事務

納税課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者及び市内の土地、家屋等の所有者等

意図 市税の税務事務を円滑に行うため。

固定資産の価格(評価額)に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定する
固定資産評価審査委員会を運営するため。

効果 税務事務を適正かつ効率的に行うことができる。

固定資産の適正かつ公平な評価の決定を保証し、固定資産税における課税の公平を期することができる。

【 事業の内容 】

- ・ 市税の賦課・徴収を一元的に管理する税基幹システム及び地方税ポータルシステム(eLTA X)の管理・運用等を行った。
- ・ 固定資産評価審査委員会の事務局として、委員会の運営及び係る事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
121,897	121,897	119,210		2,687
＜支出内訳＞			当初予算額	支出済額
1節	固定資産評価審査委員会委員報酬 3人		276	399
9節	税務用普通旅費		1,178	644
11節	消耗品費		3	0
13節	eLTAXに係るASPサービス業務委託料		5,301	5,301
	税基幹システムソフトウェア保守業務委託料		35,031	35,031
	市税通知書等の出力・加工・封入封かん業務委託料		16,779	14,809
	コンビニ収納バーコードスキャンテスト業務委託料		303	0
	ネットワークハードディスク設定業務委託料		1,111	1,111
	税基幹システム改修業務委託料(地方税共通納税システム対応)		11,880	11,880
	税基幹システム改元対応委託料		8,208	8,208
14節	税基幹システム賃借料		2,592	2,592
	税基幹システム機器等賃借料		35,200	35,200
19節	地方税電子化協議会負担金		4,031	4,031
	神奈川県都市税務協議会負担金		4	4

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

徴収事務

【

納税課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者等

意図 市税の安定収入及び税負担の公平性を確保するため。
税証明書等の交付により市税の納税義務者等の利便性に寄与するため。

効果 適正な収納管理により市税の安定収入を確保する。
市税の納税義務者等が、市民生活に必要な税に関する情報を得ることができる。

【 事業の内容 】

- ・ 納期限を経過した納税義務者宛の督促状の発送や滞納処分等による適正な収納管理を行った。
- ・ 税証明書等の交付についての事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,556	20,556	18,979		1,577
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	事務補助嘱託員報酬 7人	7,409	7,328	
7節	臨時的任用職員賃金	2,252	2,000	
9節	事務補助嘱託員費用弁償	533	451	
11節	徴収用文具等消耗品費	2,391	2,316	
	督促状等印刷製本費	610	620	
12節	差押自動車レッカー運搬料	46	19	
	インターネット公売等手数料	830	121	
13節	コンピュータ入力等業務委託料	6,318	6,124	
	不動産鑑定評価業務委託料	157	0	
22節	過少収納時補てん金	10	0	

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

債権管理事務

【 債権管理課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市の未収債権の債務者等

意図 債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行うため。

効果 滞納処分及び強制執行等の事務を行うことにより、未収債権の回収が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行った。
- ・ 市の債権の徴収に関する調整、相談、助言、指導、支援を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,263	3,263	982		2,281
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節 消耗品費			235	214
12節 運搬料			83	12
インターネット公売手数料			1,957	126
裁判手続等手数料			260	1
13節 不動産鑑定評価業務委託料			718	629
22節 過少収納時補てん金			10	0

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

市民税賦課事務

市民税課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民税の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税等の確保のため。

効果 市民税の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 個人市民税は、1月1日現在鎌倉市内に居住する個人及び市外に居住し、市内に事務所・事業所または家屋敷がある個人を対象に課税した。
- ・ 法人市民税は、鎌倉市内に事務所・事業所などがある法人を対象に課税した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
46,197	46,197	41,279		4,918
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	事務補助嘱託員報酬 3人	3,176	3,175	
7節	臨時的任用職員賃金	4,236	3,840	
9節	事務補助嘱託員費用弁償	119	107	
11節	賦課用封筒等消耗品費	1,844	1,596	
	納税通知書等印刷製本費	3,020	2,545	
13節	課税データ入力業務委託料(市県民税申告書)	373	219	
	課税データ入力業務委託料(確定申告書)	2,378	1,338	
	課税データ補筆点検及び入力業務委託料(給与支払報告書・公的年金等支払報告書)	8,748	6,064	
	税基幹システム改修業務委託料(平成30年度副本レイアウト改正)	2,430	2,430	
	税基幹システム改修業務委託料(平成30年度地方税法改正対応)	12,690	12,690	
	税基幹システム改修業務委託料(特別徴収税額通知電子化対応)	5,940	5,940	
18節	パソコン備品購入費	0	428	
19節	鎌倉税務署管内二市一町共同事業費負担金	1,234	899	
	扶養親族等申告書刷成費等負担金	9	8	

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

軽自動車税賦課事務

【 市民税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 軽自動車税の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税の確保のため。

効果 軽自動車税の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

・ 4月1日現在鎌倉市内を定置場とする軽自動車等の所有者を対象に課税した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,089	1,089	986		103
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	ナンバープレート消耗品費		381	378
	窓開き封筒消耗品費		169	166
	納税通知書印刷製本費		176	108
12節	軽自動車検査情報提供手数料		146	124
13節	軽自動車税申告書分類・送付委託料		53	47
19節	神奈川県都市税務協議会負担金		164	163

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

固定資産税等賦課事務

資産税課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市内の土地、家屋及び償却資産の納税義務者等

意図 地方税法に規定する固定資産税及び都市計画税の確保のため。

効果 固定資産税及び都市計画税の適正な賦課を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 固定資産税は、1月1日現在鎌倉市内に固定資産を所有する者を対象に課税した。
- ・ 土地及び家屋について、公平かつ適正な評価を行うため、評価支援システム等を活用し、事務処理の正確さと効率化を図り、税法で定められた評価基準等に基づき賦課を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
38,312	38,312	36,276		2,036
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	事務補助嘱託員報酬 3人	3,176	3,153	
7節	臨時的任用職員賃金	3,184	2,991	
9節	事務補助嘱託員費用弁償	432	215	
11節	納税通知書用封筒等消耗品費	1,227	1,216	
	納税通知書等印刷製本費	2,200	1,830	
13節	固定資産評価資料作成業務委託料	11,642	11,113	
	地番現況図及び家屋図修正業務委託料	6,016	5,627	
	時点修正鑑定業務委託料	3,456	3,457	
	地籍図異動修正業務委託料	397	389	
	固定資産評価支援システム保守業務委託料	1,026	1,026	
	償却資産課税データ入力業務委託料	259	161	
14節	固定資産評価支援システム機器賃借料	2,319	2,319	
	家屋評価システム機器賃借料	2,491	2,315	
	コピー機等使用料	397	374	
19節	資産評価システム研究センター負担金	90	90	

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費
 ◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【

職員課

】

【 対象となる職員 】

市民生活部のうち市民課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
職員給与費		296,216	281,228
・ 2節 給料	一般職	140,602	137,393
	一般職職員 38人		
	短時間勤務職員 7人		
・ 3節 職員手当等		105,177	95,536
	扶養手当	632	633
	地域手当	21,353	20,886
	通勤手当	3,063	3,708
	超過勤務手当	15,171	10,875
	休日給	1,231	203
	管理職手当	1,102	1,102
	期末勤勉手当	56,805	54,598
	住居手当	5,400	3,191
	児童手当	420	340
・ 4節 共済費		50,437	48,299
	市町村職員共済組合負担金	45,063	45,084
	社会保険料	5,228	3,122
	雇用保険料	146	93

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費
 ◎行財政運営 ○行財政運営

戸籍・住基一般事務	【	市民課	】
-----------	---	-----	---

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 居住及び身分関係の公証、並びに市民生活に必要な住民情報を管理するため。

効果 戸籍法又は住民基本台帳法等に基づき、市民生活の基礎となる居住及び身分関係を公証するとともに、行政運営の基礎となる住民情報を公正に管理し、市民生活の安定に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・窓口事務に係る事務補助嘱託員報酬、臨時的任用職員賃金等を執行した。
- ・戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
- ・市民サービスコーナーにおいて、住民基本台帳法等に基づく諸証明書の交付を行った。
- ・住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び公的個人認証サービスに係る電子証明書の交付等を行った。
- ・個人番号制度の導入に伴い、通知カード及び個人番号カード交付事務等を行った。
- ・住民票等のコンビニ交付の運用を行った。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
207,073	185,712	161,448		24,264
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節 事務補助嘱託員報酬 13人			13,759	13,553
市民サービスコーナー嘱託員報酬 6人			5,034	5,047
7節 臨時的任用職員賃金			5,549	5,066
9節 事務補助嘱託員費用弁償			880	912
市民サービスコーナー嘱託員費用弁償			338	366
11節 消耗品費			3,354	2,528
印刷製本費			300	297
12節 電信料			623	597
13節 レジスター保守委託料			376	376
電送機保守委託料			732	432
住基関連システム保守業務委託料			7,467	5,743
住民記録システム保守委託料			18,850	15,607
コンビニ交付関連住記運用保守委託料			2,794	2,794
コンビニ交付発行委託料			191	401
OA機器操作等に関する労働者派遣委託料			2,999	2,552
戸籍受付帳電子化業務委託料			115	115
戸籍除附票電子化業務委託料			486	486
コンビニ交付関連マルチコピー機保守委託料			286	191
住民基本台帳システム改元対応委託料			1,043	1,043
住民基本台帳システム旧氏対応改修業務委託料			26,650	10,256
14節 複写機等賃借料			815	788

印影リーダ賃借料	1,268	1,216
戸籍情報総合システム賃借料	9,715	9,715
市民サービスコーナー賃借料	3,371	3,371
市民サービスコーナー敷金	8,970	8,970
CS等機器賃借料	8,450	7,832
住民記録システム再構築に係る機器賃借料	3,963	3,963
住民記録システムミサリオ使用料	10,159	10,159
CS端末賃借料	4,044	3,707
カード裏面印字システム賃借料	754	754
電送機賃借料	1,512	1,512
住民記録システム用端末機器等賃借料	11,937	11,937
コンビニ交付関連クラウドサービス利用料	7,683	7,683
コンビニ交付関連庁内機器賃借料	1,064	1,064
コンビニ交付関連マルチコピー機データセンター運用回線使用料	1,685	1,555
18節 契印機購入費	0	191
19節 市民サービスコーナー個別経費等負担金	172	166
コンビニ交付地方公共団体情報システム機構負担金	4,700	4,700
地方公共団体情報システム機構交付金	34,985	13,768
22節 補填金	0	35

<主な特定財源>

・国県支出金	32,836
--------	--------

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 10 住居表示整備費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

住居表示事業

【 市民課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
分野 市街地整備
施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 住居表示に関する法律等に基づき、住居表示の推進を図るとともに、住居表示実施済地区内における新築建築物に住居番号を付定し、住民の利便性の向上に資するため。

効果 住居表示の実施により、建物の場所がわかりやすくなる。

【 事業の内容 】

- ・住居表示実施地区に新築された建物について、住居番号を付定した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,051	2,051	1,530		521
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節 事務補助嘱託員報酬 1人		1,059	1,000	
9節 事務補助嘱託員費用弁償		68	52	
11節 消耗品費		356	296	
維持修繕料		389	53	
13節 街区表示板更新業務委託料		179	129	

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
総務部総務課(統計担当)

職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
職員給与費		34,672	34,126
・ 2節 給料 一般職		15,326	15,489
	一般職職員 4人		
・ 3節 職員手当等		12,656	12,707
扶養手当		316	316
地域手当		2,512	2,536
通勤手当		396	410
超過勤務手当		67	41
休日給		0	23
管理職手当		1,102	1,102
期末勤勉手当		7,165	7,329
住居手当		908	755
管理職員特別勤務手当		10	15
児童手当		180	180
・ 4節 共済費		6,690	5,930
	市町村職員共済組合負担金		

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

選挙事務

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、選挙に関する事務やこれに関係のある事務を管理するため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

・ 選挙管理委員会の開催、選挙に係る規程の制定及び改廃、選挙人名簿の調製等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,727	2,727	2,545		182
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	選挙管理委員会委員報酬 4人	2,293	2,293	
	選挙管理委員会委員補充員報酬 4人	92	0	
8節	海区漁業調整委員会委員選挙人名簿登録申請事務謝礼	14	14	
9節	選挙管理委員会委員等費用弁償	11	0	
	普通旅費	27	13	
10節	慶弔費等交際費	10	0	
11節	消耗品費	121	67	
19節	県市選挙管理委員会連合会総会等負担金	159	158	
<主な特定財源>				
	・国県支出金			58

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 10 選挙啓発費

◎市民自治 ○市民自治

選挙啓発事業

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 有権者の政治意識の高揚を図るとともに、棄権防止、選挙違反の根絶を呼びかけるため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

- ・鎌倉市明るい選挙推進協議会と協働し、選挙時及び平時の選挙啓発を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
276	275	211		64
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
9節 普通旅費		4	1	
11節 消耗品費		59	0	
印刷製本費		53	50	
19節 鎌倉市明るい選挙推進協議会補助金		160	160	

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 25 県知事及び県議会議員選挙費

◎行財政運営 ○行財政運営

県知事・県議会選挙執行事務

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

・分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、県知事及び県議会議員選挙に関する事務を適正に管理するため。

効果 県知事及び県議会議員選挙を適正かつ効率的に管理執行する。

【 事業の内容 】

・平成31年4月7日執行の県知事及び県議会議員選挙に係る準備事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
26,761	26,761	17,852		8,909
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	期日前投票管理者報酬 6人	244	122	
	期日前投票立会人報酬 22人	324	324	
3節	職員手当等	5,123	3,180	
7節	臨時的任用職員賃金	896	871	
9節	委員長会議費用弁償	2	0	
	普通旅費	18	10	
11節	消耗品費	5,451	4,167	
	期日前投票立会人等賄等食糧費	41	39	
	印刷製本費	20	0	
12節	郵便料	4,818	4,780	
	機材保守点検手数料	1,507	1,231	
13節	投票所整理券印刷委託料	4,797	3,128	
	投票管理システム改元対応委託料	3,258	0	
	選挙時選挙人名簿印刷委託料	62	0	
14節	個人演説会施設使用料	200	0	
<主な特定財源>				
	・国県支出金			22,751

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 50 市条例直接請求事務費

◎行財政運営 ○行財政運営

市条例直接請求事務

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 地方自治法及び関係法令の定めるところにより、市条例直接請求に関する事務を適正に管理するため。

効果 市条例直接請求を適正かつ効率的に管理執行する。

【 事業の内容 】

- ・市条例直接請求について、署名簿の審査事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
0	4,861	4,513		348
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
3節 職員手当等				0 1,123
7節 臨時的任用職員賃金				0 431
9節 普通旅費				0 0
11節 消耗品費				0 108
12節 郵便料				0 1
13節 投票管理システムオプション導入作業委託料				0 1,277
選挙人名簿システム署名簿審査用データ作成作業委託料				0 1,440
14節 コピー機使用料				0 133

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
総務部総務課(統計担当)

【 職員給与費 】 (単位:千円)

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
職員給与費		16,185	17,352
・ 2節 給料 一般職		7,384	8,816
	一般職職員 3人		
	短時間勤務職員 1人		
・ 3節 職員手当等		5,604	5,655
扶養手当		136	75
地域手当		1,129	1,333
通勤手当		236	59
超過勤務手当		248	4
期末勤勉手当		3,339	3,485
住居手当		336	669
児童手当		180	30
・ 4節 共済費		3,197	2,881
市町村職員共済組合負担金			

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

統計事務

総務課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

- ・統計調査を行うための基本的な管理事務を行った。
- ・統計情報を広く提供した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,493	2,493	2,145		348
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	事務補助嘱託員報酬 2人	2,117	2,095	
9節	事務補助嘱託員費用弁償	300	42	
	普通旅費	15	7	
11節	消耗品費	60	0	
19節	神奈川県市部統計事務研究会負担金	1	1	

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
総務部総務課(統計担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	528	16
・ 3節 職員手当等	528	16
超過勤務手当		

<主な特定財源>

・ 国県支出金

16

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎行財政運営 ○行財政運営

委託統計調査事務

総務課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

- ・統計法に基づく基幹統計調査を適切に行った。
- ・統計情報を広く提供した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,903	8,903	7,962		941
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	各種統計調査調査員報酬 118人(調査員99人、指導員19人)		8,213	7,568
7節	臨時的任用職員賃金		205	186
9節	普通旅費		23	9
11節	消耗品費		169	19
12節	郵便料		168	151
	運搬料		95	0
14節	地図複製料		30	29
<主な特定財源>				
	・国県支出金			7,962

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【

職員課

】

【 対象となる職員 】

監査委員事務局

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
職員給与費		55,477	52,161
・ 2節 給料 一般職		26,596	25,772
	一般職職員 5人		
	短時間勤務職員 2人		
・ 3節 職員手当等		18,698	17,706
扶養手当		226	90
地域手当		4,190	4,044
通勤手当		802	826
超過勤務手当		143	218
管理職手当		1,102	1,102
期末勤勉手当		11,392	10,932
住居手当		663	479
管理職員特別勤務手当		0	15
児童手当		180	0
・ 4節 共済費		10,183	8,683
市町村職員共済組合負担金		8,663	7,874
社会保険料		1,473	779
雇用保険料		47	30

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費

◎行財政運営 ○行財政運営

監査事務

【 監査委員事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 各部各課等

意図 市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期するため。

効果 正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性の観点から監査を実施し、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営が行われるようにする。

【 事業の内容 】

- ・財務事務監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月現金出納検査、決算等審査、健全化判断比率等審査及び住民監査請求による監査を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,498	3,498	3,251		247
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節 監査委員報酬 2人		2,552	2,551	
8節 弁護士報償費		98	0	
9節 監査委員費用弁償		3	1	
普通旅費		23	11	
10節 視察対応等交際費		12	0	
11節 追録等消耗品費		573	573	
印刷製本費		3	0	
13節 工事監査技術調査業務委託料		119	0	
19節 全国都市監査委員会等負担金		115	115	